

豊橋技術科学大学 学生会員 ○熊谷慎二
正会員 青島綱次郎

1.はじめに

モータリゼーションの発展と道路整備によるモビリティの高まり、そして生活圏の広域化は、とりわけ都市隣接地域における人口増につながっている。本研究が対象としている愛知県東三河山間地域においてもこういった動きが見られる。筆者らは、この地域における人口動態と住民の定住意識に着目し、分析を進めるとともに、山間地域の将来の定住化について考察を加える。

2.調査

本研究では、東三河山間8町村（北設楽郡6町村：以下北設と呼ぶ、南設楽郡2町村：以下南設と呼ぶ）を取りあげ、表-1に示す5項目に及び調査を行った。

3.分析結果

(1)人口動態

図-1は愛知県の人口統計データをもとに、コートモードルを用いて、S70年までの人口を予測し、5つの年齢階層に分けて示したものである。両地域とも今後さらに高齢化が進むものと思われる。また、49歳までの階層でみると、南設においては、S40年ごろの急激な減少が、S55年以降は横ばいになると予測される。一方、北設ではさらにこの減少が続くものと思われ、特に若年者においてその傾向が強い。さらに転出入調査等で得られた転入・転出者の超過数についてみたものが図-2である。北設においては、ほとんどの階層で転出超過であるのに対し、南設では0~4歳、30~34歳を中心にかなりの転入超過がみられる。また、転入前の住所及び転出先について、南設が東三河都市圏との関係が強いことがわかった。

(2)定住意識

まず高校生の定住意識についてであるが、南設に隣接する新城市内の高校にもかなりの山間出身者がいるので、それを含めて分析する。卒業後、地元に残ると答えた者は、北設に比べ南設・新城が多い。また、一旦地元を離れた後リターンを希望する者も南設・新城が多く、この傾向は就職者よりも進学者において強い。図-3に示すように、リターン意のある理由としては、3地域とも長男のため、また、リターン意なしの理由では、地

表-1 調査項目

	調査年月	調査対象	調査方法	回答数、回収率	主な調査内容
1. 転出入調査	S. 60. 10	名町村役場における転入・転出届けの箇名／2抽出		北設転入（1346世帯） 北設転出（2016世帯） 南設転入（857世帯） 南設転出（1439世帯）	転入・転出者の実態属性及び、移動場所
2. 転出入アンケート	S. 60. 12	上記調査をもとに、転出者、転入者が男性の者	アンケート	転出者（216世帯） 回収率27.4% 転入者（208世帯） 回収率27.4%	性別、家族形態 通勤状況、定住意識等
3. 高校生アンケート	S. 59. 7 S. 60. 10	・全校生徒 北設3校 南設2校 新城市2校 卒業生	アンケート	北設（545人） 南設（341人） 新城市（395人） 100%回収	高校卒業後の進路、 地元への定住及び リターンに対する意向
4. 老者定住者アンケート	S. 60. 12	黒来寺、田口、本郷高校の55~59歳の卒業生	アンケート	北設 19人 南設 15人 回収率25.8%	離職及び定住に関する意識
5. 企業調査 意向調査	S. 59. 7	北設楽郡6町村の住民	アンケート	419世帯 回収率69.3%	企業調査及び地元定住に対する意向

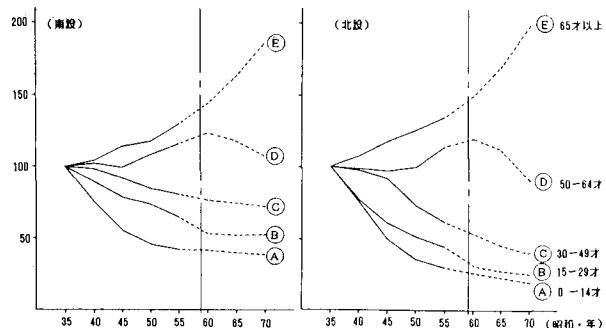


図-1 年齢階層別人口推移（35年を100とする）

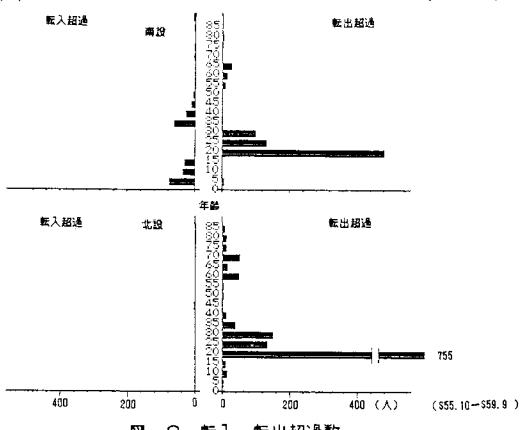


図-2 転入・転出超過数

元に働く場所がないことをそれぞれ一人にあげている。そこでも、実際に地元に定住している若者についてみると、やはり長男が多く、その傾向は北設ごと顕著である。図-4は職業構成を示したものである。南設は会社員等勤め人が多く、北設では公務員・農協等がかなりの割合を占めている。また、南設では新城・豊橋といった隣接都市域への通勤が多く、北設では自町村又は設楽町への通勤がほとんどである。

次に山村への転入者について分析する。山村に本籍がある者をリターン者、ない者を新住民として取り扱うものとする。リターン者についてみると、南設・北設とも20・30代を中心とし、北設では50代以上の高齢者のリターンもみられる。職業は若年定住者と同様に南設は会社員等勤め人が、北設は公務員・農協等がそれほど多い。さらに図-5で転入理由をみると、両地域とも親・家族との同居が多く、また、南設では転勤・出向が、北設では家業の継承がかなりみられる。図-6において通勤先との関連でみると、南設は都市隣接という利点をいかし、都市域へ通勤しながらのリターンという形をとれるが、北設はそれがやや困難であることが読みとれる。新住民についてみると、職業はリターン者と同様であるが、北設は公務員が多いに特徴的には転出するという者が6割以上もいる。

次に山村に本籍のある転出者についてみると、年齢は20・30代が多く、両地域とも約40%がリターン意志を持ており、そのうち割が10年以内のリターンを希望している。リターン意志あり、なしの理由は高校生の場合と同様であった。

最後に北設の世帯主の意識（図-7）についてみると、ほとんどの者が企業誘致の必要性を感じている。また、その家族でリターンを希望している者は、大学生・高校生及び就職者の若い階層である。そのため、若青年者を中心に雇用できる企業の誘致を望む声が高い。

4.まとめ

南設は都市隣接の利点を生かし、生活圏の広域化に伴い、かなりのリターンが発生してきており、若者の定住も進みつつある。企業誘致の必要性は感じてはいるものの、道路が整備されることにより自町村から隣接都市域への通勤が可能になり、定住のための条件が整いつつある。一方、北設ではそのような状況を示すに至っていない。人口予測結果は、あくまでも過去からの推移がそのまま将来にわたって継続するものと仮定したものである。つまり、何らかの抜本的対策がなければ、今後の人口増加（特に若青年者）は望めない状況にある。具体的な方策としては、山間産業園地構想を伴った企業誘致などが有効であろう。その中でも、企業単位で分工場を立地させたり、若者を数年の研修の後リターンさせるといった一過性ではない就業機会の増加が重要な課題となる。